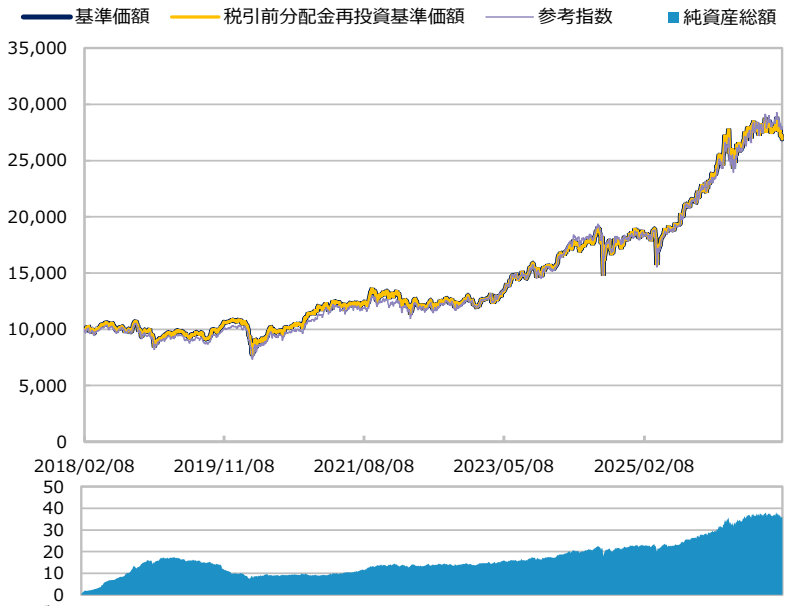
三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2018年02月09日　　日経新聞掲載名：日本株ＥＳＧ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	26,937	-1,281
純資産総額（百万円）	3,559	-188

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
１カ月	2026/09/30	-4.5	-3.5
３カ月	2026/07/31	-3.1	-0.0
６カ月	2026/04/30	3.2	7.5
１年	2025/10/31	19.0	21.7
３年	2023/10/31	81.4	88.8
設定来	2018/02/09	169.4	177.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2021/11/30	0
第5期	2022/11/30	0
第6期	2023/11/30	0
第7期	2024/12/02	0
第8期	2025/12/01	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.8	+1.4
プライム	96.8	+1.4
スタンダード	0.0	0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	3.2	-1.5
現金等	-0.0	+0.1
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、26,937円（前月比-1,281円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-4.5%となりました。

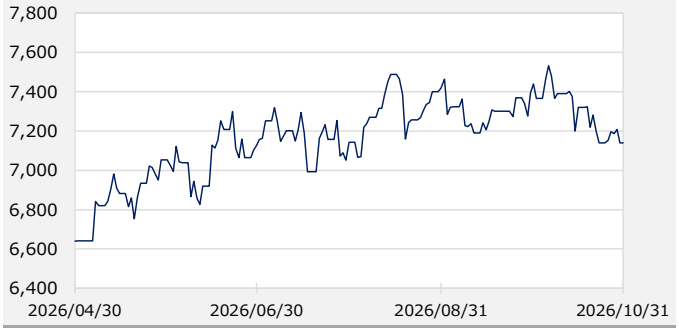
※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

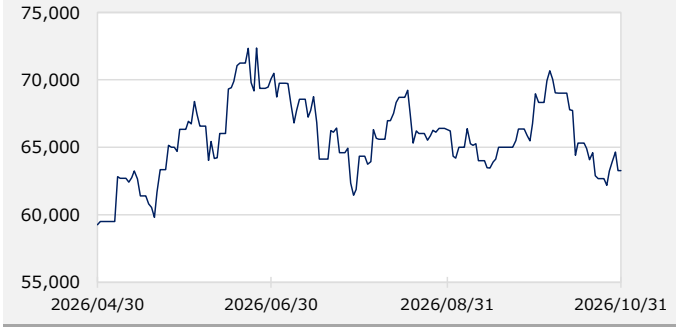
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：7,139.4　前月末：7,396.9　騰落率：-3.5%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：63,290.1　前月末：66,753.7　騰落率：-5.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）

		業種	
上位	1	サービス業	10.0
	2	鉱業	8.4
	3	医薬品	7.3
	4	海運業	6.0
	5	小売業	5.9
		TOPIX（配当込み）	-3.5
下位	1	非鉄金属	-21.6
	2	機械	-10.6
	3	銀行業	-9.7
	4	電気機器	-9.2
	5	金属製品	-9.0

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場は、レンジ推移を予想します。

原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、AI関連投資の採算性を巡る懸念もあり、半導体関連株を中心に市場の動きには警戒感が残ります。当面は中東情勢や日米金融政策、主要企業の決算を見極める展開となり、神経質な値動きが想定されます。一方、主要国の拡張的な財政政策もあり、世界景気は拡大が続く見通しです。国内景気も、景気対策や根強い設備投資により底堅く推移する見通しです。こうした内外の景気動向を背景に、良好な企業業績が引き続き期待されます。株価調整でバリュエーション（投資価値評価）の過熱感も和らいでおり、下値を支える要因になると考えます。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	-1,219
先物・オプション等	-35
分配金	0
その他	-26
合計	-1,281

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

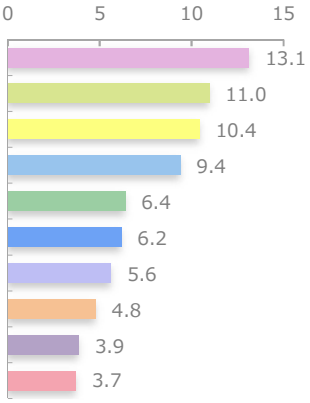
			寄与額
上位	1	その他製品	+123
	2	小売業	+109
	3	保険業	+86
	4	サービス業	+85
	5	医薬品	+64
下位	1	銀行業	-493
	2	機械	-485
	3	電気機器	-451
	4	非鉄金属	-154
	5	その他金融業	-35

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	アシックス	+130
	2	リクルートホールディングス	+80
	3	ＨＯＹＡ	+69
	4	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	+60
	5	中外製薬	+51
下位	1	群馬銀行	-262
	2	小松製作所	-214
	3	みずほフィナンシャルグループ	-172
	4	ディスコ	-148
	5	フジクラ	-146

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	13.1	+1.8
2	卸売業	11.0	+0.3
3	銀行業	10.4	-1.5
4	機械	9.4	-1.5
5	化学	6.4	+0.1
6	情報・通信業	6.2	+0.1
7	小売業	5.6	+0.6
8	保険業	4.8	+0.4
9	その他製品	3.9	+0.5
10	精密機器	3.7	+0.2



※ 業種は東証業種分類です。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

当ファンドの組入候補銘柄

［ ESG評価の特徴 ］

●企業の公開情報に基づく基礎評価と、企業との対話に基づくアナリスト評価の2軸によるESG評価

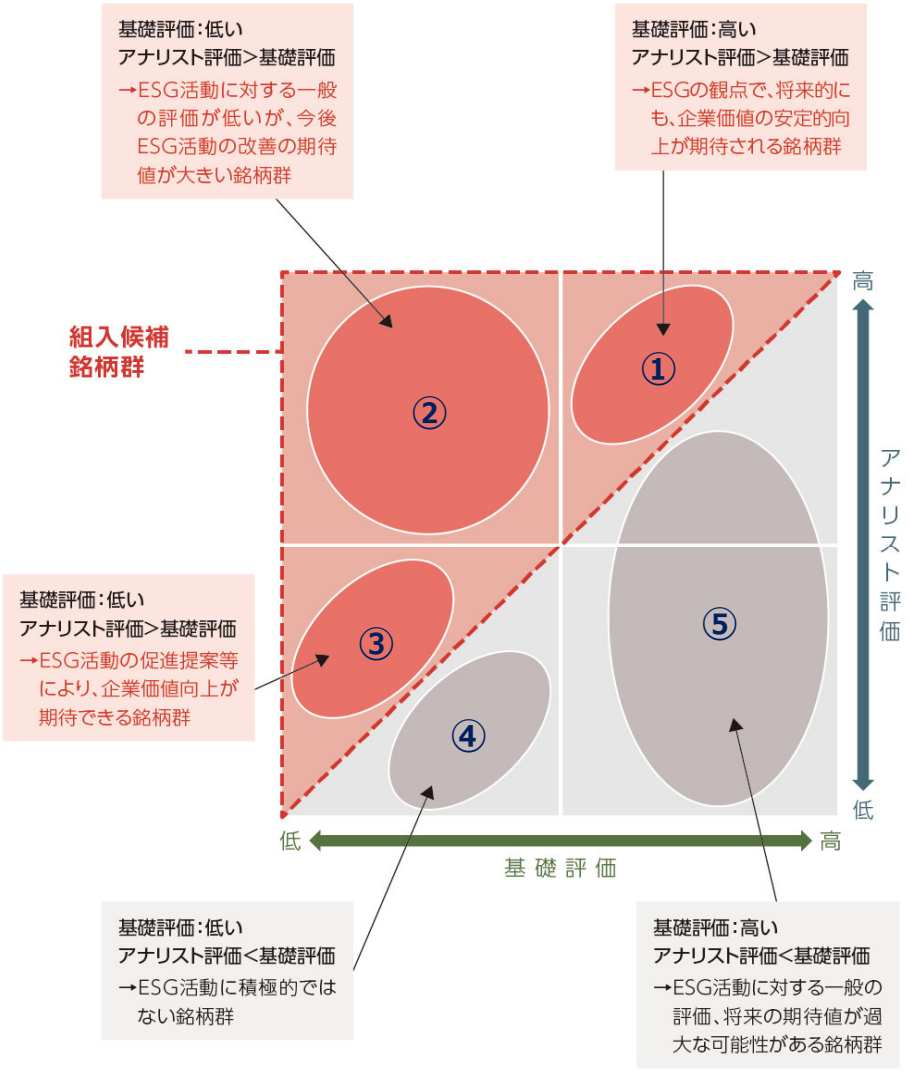
①基礎評価

複数の外部ESG評価機関等の第三者情報に加え、委託会社ESGアナリストが評価

②アナリスト評価

独自の調査・分析や対話等を通じて得た定性情報から、委託会社企業調査アナリストが評価

［ 2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ ］



（注）上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　92）

	銘柄 業種 市場/規模	ESG 評価軸上の 位置	比率 （%）	コメント
1	三井化学 化学 プライム/中型	①	4.6	G（ガバナンス）：三井系の総合化学メーカー。 ICT、モビリティ、ライフ&ヘルスケア領域に注力。総還元性向40%、DOE3%以上を掲げるなど、株主還元に積極的。事業部門説明会を定期的に開催し、IR開示を充実させるとともに、投資家の意見を経営へ届ける体制を整えている点も評価。
2	群馬銀行 銀行業 プライム/中型	②	4.4	S（社会）、G（ガバナンス）：群馬・埼玉・栃木など北関東エリア中心の地銀。群馬県内ではシェア圧倒的トップ。ニューヨーク支店など海外展開も。 地元でのブランド力や高い処遇により人材確保の面で優位性がある点を評価。ガバナンス面においてはROE向上や資本コスト引き下げの具体策を開示するなど、資本コストを上回る株主利益創造に強い意欲あり。IR面では専門部署は無いものの、経営トップが対話に積極的に対応している点を評価。
3	みずほフィナンシャルグループ 銀行業 プライム/大型	⑤	4.4	S（社会）、G（ガバナンス）：3メガバンクの一角。銀行・信託・証券を一体運営する総合金融グループ。 社会面では、ブランド力と高い処遇を背景に人材の採用が順調で、人的資本の強化にも注力している点をセクター最高水準と評価。事業承継等の各種経営支援や社会的弱者支援の商品・サービスについても、将来の収益ポテンシャルでは相対優位。ガバナンス面では、優れた経営者人材と経営の継続性に対する懸念が小さい点をセクター内で最も高く評価。情報開示への経営陣の関与、取締役会の実効性に不満が見られない点も評価。
4	三井物産 卸売業 プライム/大型	①	4.4	E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）：三井系の総合商社。エネルギー・金属資源に強み。 LNGや再生可能エネルギー開発が収益に貢献しており、多数のLNGプロジェクトを通じた将来性を評価。社会面では、人材・従業員エンゲージメント面で高い評価に加え、自社のタレントマネジメント基盤を開発するなど人的資本活用に取り組む。ガバナンス面では、ESGデューデリジェンスを投融資判断に組み込み、資本コストを意識した経営とCFベースの還元方針を推進している点を評価。
5	日立製作所 電気機器 プライム/大型	⑤	3.8	S（社会）：総合電機・重電首位。総合路線見直しインフラ系重視の戦略。 2030年に役員の女性比率30%、外国人比率30%を掲げるなどダイバーシティに積極的に取り組んでいるほか、Job型雇用制度採用で人材獲得でも優位。社会的課題に対応した製品・サービスが収益面でプラス寄与している点も評価。

※ 各紹介コメントの冒頭は、特に向上が期待されるESG評価項目「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」を示しています。
※ 基礎評価やアナリスト評価の更新タイミングの違いにより、一時的に組入候補銘柄群から外れる場合があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

組入上位6～10銘柄

	銘柄 業種 市場/規模	ESG 評価軸上の 位置	比率 （%）	コメント
6	アシックス その他製品 プライム/大型	①	3.7	E（環境）、G（ガバナンス）：ランニングシューズを中心にグローバル展開するスポーツ用品大手。 温室効果ガス排出量を抑えたスニーカーやリサイクル可能な循環型のランニングシューズを展開しており、受注精査の厳格化によるロス低減も推進中。ガバナンス面では、ROE29%と高い資本効率を維持し、中期の総還元性向50%を掲げる。IR Dayなどを通じた積極的な情報開示も評価。
7	ディスコ 機械 プライム/大型	①	3.5	E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）：シリコンウエハーの切断・研削・研磨装置でグローバルシェア約7割を占める企業。 SiCやGaNなど脱炭素に貢献する新材料の加工装置に強みがある点を評価。社会面では顧客満足度やブランド信頼度が高く、人材面でも高いロイヤルティを維持している。またガバナンス面では創業家出身の現社長退任後のサクセッションプランが確立できており、ESG課題に対して目指すべき企業理念も明確。
8	ツルハホールディングス 小売業 プライム/中型	③	3.4	S（社会）、G（ガバナンス）：ドラッグストア大手。2025年12月のウエルシアホールディングスとの経営統合を通じた業界再編の中核。 地域医療の担い手として、医薬品・日用品の提供を通じ、高齢化社会における生活者の健康ニーズに対応している点を評価。ガバナンス面では、IR体制の充実と統合を通じた収益性・資本効率の向上を評価する一方、統合後の資本政策・株主還元方針の明確化が今後の注目点。
9	三菱商事 卸売業 プライム/大型	②	3.4	E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）：総合商社最大手。三菱グループの中核企業。 LNGや再生可能エネルギー開発などを通じて、エネルギー分野における社会課題の解決に取り組んでいる。人材・従業員エンゲージメント面での評価も高い。ガバナンス面では、資本コストを意識した経営と循環成長モデルを推進し、CSEOを設置してステークホルダーとの関係強化を経営に組み込んでいる点を評価。
10	小松製作所 機械 プライム/大型	①	3.4	S（社会）：建設機械の世界大手。ICT建機や自動化・電動化に強みを持つ。 社会面では、建設現場の自動化・無人化を通じた労働力不足や安全性といった課題解決について、将来の収益ポテンシャルを産業機械セクター内で最も高く評価。ダイバーシティに関する取り組みも同様にセクター最高評価。人材・従業員エンゲージメントに関する取り組みや、人的資本に関する改善意欲も、セクター内で相対的に高い水準にある。

※ 各紹介コメントの冒頭は、特に向上が期待されるESG評価項目「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」を示しています。
※ 基礎評価やアナリスト評価の更新タイミングの違いにより、一時的に組入候補銘柄群から外れる場合があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

10月の国内株式市場の下落を受けて、基準価額は下落しました。アシックス、リクルートホールディングス、HOYAなどの株価上昇がプラスに寄与した一方で、群馬銀行、小松製作所、みずほフィナンシャルグループなどの株価下落がマイナスに寄与しました。

中旬には、業種リスク抑制のため、ESG（環境・社会・企業統治）評価の変動に伴い新たに企業価値向上が期待されたパナソニック ホールディングス、カシオ計算機を購入しました。

＜今後の運用方針＞

ESG投資の拡大が期待される国内株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えます。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 日本株式ESGマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 主として、ESG投資の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。
   ●ESG投資とは、投資判断の際に
   企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法です。
   ●「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。
   E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など
   S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など
   G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

3. 企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
   ●ポートフォリオの構築はファンドマネージャーが計量モデル等に基づいて行います。
   ※運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。
委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。
ファンドの運用戦略は、優れたESG要素を備える企業等に投資する特定の定量的なスクリーニング基準を組み込んでいる「ポジティブスクリーニング」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。
委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。
委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。
＜サステナブルプロダクト認定基準＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/
＜モニタリング状況＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、有価証券の発行体のESG（環境、社会、ガバナンス）への取組みを評価し、ESG特性が優れた銘柄に投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、発行体による情報開示が不十分な場合、ESG評価基準および評価項目が大きく変化した場合、発行体においてESGに関する重大な懸念が発生した場合等には、ESG評価に著しい影響を及ぼすことがあり、ファンドの組入銘柄が変動することがあります。

● ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。
また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2018年2月9日設定）
決算日
毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.188%（税抜き1.08%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。